

## ●復元フォーマット

### ＜復元執筆の注意点＞

※フォーマットは次ページからです。

○開示請求により取得された「添削前答案」の原文より文字起こしをしていただくか、記憶を頼りに答案を復元していただきます。なお、開示請求により「添削前答案」を取得された場合、その答案原本データも一緒にお送りください。

※開示請求された場合は、復元原稿の「開示請求あり」にチェックを入れてください。

○1科目2ページ以内に収めてください。

○字体は「**MS明朝**」、文字の大きさは**9ポイント**です。

○数字を使用する際は、算用数字半角を使ってください（例：1条）。

○ローマ字は、半角にしてください。

○獲得点数も記載ください。

○字数は目安ですが、あまりに情報量が少ない場合は、謝礼をお支払いすることができなくなりますので、ご了承ください。

○保存形式は、Word でお願いいたします。

### 【基本情報】入力してください。（●●に記入ください。）

- ・氏 名 : 国総太郎
- ・フリガナ : コクソウタロウ
- ・会員番号 : 0123456789
- ・受験区分 : 法律区分
- ・内定先 : 外務省
- ・郵便番号 : 101-8739
- ・住 所 : 東京都千代田区神田三崎町 3-2-1
- ・電話番号 : 090-123-4567

科目名：憲法 ※☒ 開示請求あり  
点数：90 点

答案本文

- (1) 憲法は、第三章で国民の基本的人権を保障している。まず法人が憲法の保障する人権の享有主体性を有するかどうか問題となるが、法人にも性質上可能な限り人権が保障されると解する(性質説)。なぜなら、①法人の活動は自然人が行うので、法人の人権を保障することは自然人のそれを保障することに繋がるから、②法人も自然人のような社会的実体を有しており、社会の構成要素となっているからである(判例に同旨)。
- (2) A 案が制約しようとしているのは、政治的行為をする自由である。政治的行為をする自由が、その性質上、法人にも保障されるかを検討する。確かに法人は、資金力があり社会的影響力も大きいので、企業による政治献金が民主的意思形成過程を歪める恐れがあるかもしれない。しかし、法人は、自然人同様、税金を納めているのであるから、同じ納税者の立場から、政治に対し自らの意見を主張したり、応援したりしても、これを禁止すべきであるとは言えない。つまり、政治献金も含み政治的行為をする自由は、その性質上、法人にも保障されるので、法人の政治献金と自然人のそれとで異なる扱いをすべきという憲法上の要請があるわけではない(八幡製鉄政治献金事件)。
- (3) 法人にとって、その活動を円滑に行えるよう政治的行為をすることは重要であるので、この規制は慎重になされるべきである。よって、私はLRAの基準を用いて、A案の合憲性を考える。LRAの基準では、①立法目的が正当か、②立法目的を達成しうるより緩やかな規制手段がないかが問題となる。A案の資金力のある法人からの献金により、民主的意思形成が歪められるのを防ぐという立法目的は正当であり、①をみたす。しかし、この目的を達成するには、法人からの献金額を制限すれば足り、一律禁止にまでする必要はないので、②をみたさない。
- (4) よって、A案は法人が有する政治的行為をする自由を、立法目的の達成のために必要な限度以上に不当に規制する法案であり、違憲である。

ご協力ありがとうございます。